



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社

コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 大井川 清

TEL 03-3553-1151

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	36,255	18.7	734	55.5	883	44.3	250	—
22年3月期第2四半期	30,536	17.1	472	—	611	—	△729	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8.21	—
22年3月期第2四半期	△23.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	47,641	19,777	41.5	647.73
22年3月期	55,793	19,844	35.6	649.91

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 19,777百万円 22年3月期 19,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△7.9	700	△19.1	900	△16.3	450	—	14.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	30,580,000株	22年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	47,013株	22年3月期	45,535株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	30,533,505株	22年3月期2Q	30,536,161株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概要	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや海外経済の改善を背景に、緩やかながら景気回復に向けた動きもみられましたが、雇用情勢は厳しく、物価動向もデフレ状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共事業は依然として低調に推移しており、一部民間設備投資に持ち直しがみられるものの、今後の景気動向に対する慎重な判断により建設需要が停滞する中で、熾烈な受注価格競争が続き、極めて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同四半期比18.7%増の362億55百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比55.5%増の7億34百万円、経常利益は前年同四半期比44.3%増の8億83百万円、四半期純利益は2億50百万円（前年同四半期は7億29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注高は253億13百万円となり、完成工事高は350億41百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は8億18百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、12億13百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は1億97百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億52百万円減少し476億41百万円となりました。主な増減は、受取手形・完成工事未収入金等の減少32億91百万円、未成工事支出金の減少40億21百万円、仕掛販売用不動産の増加11億38百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が19億10百万円の減少、短期借入金が40億90百万円の減少、未成工事受入金が18億65百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ80億84百万円減の278億63百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が1億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ67百万円減の197億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、損益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,952,402	7,626,039
受取手形・完成工事未収入金等	13,997,754	17,289,748
未成工事支出金	5,407,153	9,428,295
販売用不動産	640,197	1,344,895
仕掛販売用不動産	2,069,782	931,456
その他のたな卸資産	78,046	76,119
その他	901,006	841,547
貸倒引当金	△184,890	△318,553
流動資産合計	30,861,452	37,219,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,208,390	5,208,390
その他(純額)	4,284,391	4,412,938
有形固定資産合計	9,492,782	9,621,328
無形固定資産		
	89,234	93,348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189,438	4,723,704
その他	4,364,818	6,482,014
貸倒引当金	△1,356,576	△2,346,697
投資その他の資産合計	7,197,680	8,859,021
固定資産合計	16,779,697	18,573,698
資産合計	47,641,150	55,793,248

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,373,153	16,283,191
短期借入金	1,220,000	5,310,000
未払法人税等	226,211	156,881
未成工事受入金	6,346,045	8,211,222
工事損失引当金	561,700	452,500
賞与引当金	538,967	430,100
その他の引当金	124,456	121,001
その他	314,230	645,364
流動負債合計	23,704,763	31,610,261
固定負債		
退職給付引当金	3,175,556	3,288,809
負ののれん	115,980	139,176
その他	867,613	910,385
固定負債合計	4,159,150	4,338,372
負債合計	27,863,914	35,948,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,239,279	15,110,613
自己株式	△21,964	△21,460
株主資本合計	19,551,034	19,422,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,200	421,742
評価・換算差額等合計	226,200	421,742
純資産合計	19,777,235	19,844,614
負債純資産合計	47,641,150	55,793,248

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,536,904	36,255,269
売上原価	28,165,087	33,666,186
売上総利益	2,371,816	2,589,082
販売費及び一般管理費	1,899,338	1,854,456
営業利益	472,477	734,626
営業外収益		
受取利息	26,078	37,192
受取配当金	93,510	79,537
負ののれん償却額	23,196	23,196
その他	68,157	46,741
営業外収益合計	210,942	186,667
営業外費用		
支払利息	61,392	23,328
支払手数料	8,590	9,679
その他	1,529	5,079
営業外費用合計	71,512	38,088
経常利益	611,908	883,206
特別利益		
投資有価証券売却益	816	—
和解金収入	—	16,400
特別利益合計	816	16,400
特別損失		
投資有価証券評価損	371	272,902
貸倒引当金繰入額	1,433,109	—
その他	30,147	4,546
特別損失合計	1,463,628	277,448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△850,903	622,157
法人税、住民税及び事業税	47,700	196,100
法人税等調整額	△168,911	175,253
法人税等合計	△121,211	371,353
少数株主損益調整前四半期純利益	—	250,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△729,692	250,803

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
23年3月期第2四半期累計期間	27,936百万円	△2.8%
22年3月期第2四半期累計期間	28,752	△27.0%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減	増減率 (%)	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建 設 事 業	建 築	官公庁	7,094	24.7	1,510	5.4	△5,584	△78.7
		民間	20,881	72.6	25,626	91.7	4,745	22.7
		計	27,976	97.3	27,136	97.1	△839	△3.0
	土 木	官公庁	197	0.7	256	0.9	58	29.8
		民間	142	0.5	28	0.1	△114	△80.3
		計	339	1.2	284	1.0	△55	△16.2
	合 計	官公庁	7,292	25.4	1,766	6.3	△5,526	△75.8
		民間	21,023	73.1	25,654	91.8	4,631	22.0
		計	28,315	98.5	27,421	98.1	△894	△3.2
不動産事業等		437	1.5	515	1.9	78	18.0	
合計		28,752	100	27,936	100	△815	△2.8	

以 上